



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月2日

上場会社名 ミツ星ベルト株式会社
 コード番号 5192 URL <http://www.mitsuboshi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 垣内 一
 (氏名) 増田 健吉

上場取引所 東大
 TEL 078-685-5630

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	13,347	3.2	1,476	△5.8	1,317	△17.9	853	△24.2
24年3月期第1四半期	12,935	7.4	1,567	30.8	1,604	69.3	1,125	71.2

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 1,017百万円 (△23.1%) 24年3月期第1四半期 1,322百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	12.76	—
24年3月期第1四半期	16.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	69,556	40,381	58.1
24年3月期	69,075	40,029	58.0

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 40,381百万円 24年3月期 40,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,500	1.6	2,800	△9.4	2,700	△4.9	1,700	△8.3	25.42
通期	56,000	1.2	5,600	△1.7	5,300	△6.2	3,300	0.2	49.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

なお、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	74,208,397 株	24年3月期	74,208,397 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	7,340,860 株	24年3月期	7,339,553 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	66,868,063 株	24年3月期1Q	66,872,143 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、債務危機に揺れる欧州をはじめ、米国や中国にも景気の停滞感が広がったことから、景気の下振れ懸念があったものの、震災復興需要を背景に緩やかに回復いたしました。

このような環境のもと、当社グループはアジア圏を中心とした成長市場における販売活動を強化するとともに生産体制の再構築を推進し、経営の効率化と一層のコスト削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高133億47百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益14億76百万円（前年同期比5.8%減）、経常利益13億17百万円（前年同期比17.9%減）、四半期純利益8億53百万円（前年同期比24.2%減）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更」を行ったため、前年同期比較にあたっては、前年同期について遡及適用後の数値に基づき算出しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[国内ベルト事業]

自動車用ベルトは、国内市場の縮小によって補修用は減少したものの、エコカー補助金などによる販売促進施策により国内新車販売が好調に推移したことから、新車組み込みライン用の需要が拡大し、売上高が増加しました。一般産業用ベルトは、ユーザの海外生産移管が進んだことなどから、売上高が減少しました。また、運搬ベルト及び合成樹脂素材は前年同期並みとなりました。

その結果、当事業の売上高は62億12百万円（前年同期比0.8%減）、営業利益は16億84百万円（前年同期比1.8%増）となりました。

[海外ベルト事業]

欧州では、景気後退による消費の低迷により、売上高が減少しました。アジアでは、ユーザの在庫調整により、一般産業用ベルトが減少しましたが、自動車用・OA機器用ベルトは堅調に推移し、全体では横ばいとなりました。米国では、拡販活動が奏功し自動車用ベルトが日系ユーザ向けに伸長するとともに、一般産業用ベルトも増加しました。

その結果、当事業の売上高は49億45百万円（前年同期比1.4%増）、営業利益は2億17百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

[建設資材事業]

建築部門は震災による落ち込みから回復し、売上高が増加しました。土木部門は廃棄物処分場関連の受注が寄与し、増加しました。

その結果、当事業の売上高は11億1百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益は20百万円（前年同期は営業損失12百万円）となりました。

[その他]

その他には、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、金属ナノ粒子などの新製品、仕入商品等が含まれており、売上高は増加となりました。

その結果、その他の売上高は10億87百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は35百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末は、現金及び預金を中心に流動資産が12億72百万円増加した反面、有形固定資産が7億75百万円増加し、投資その他の資産が15億64百万円減少した結果、固定資産全体では7億90百万円減少したことから、総資産は前連結会計年度末比4億81百万円増加の695億56百万円となりました。

また、負債も流動負債が92百万円、固定負債が39百万円とそれぞれ増加し、負債合計は前連結会計年度末比1億30百万円増加の291億75百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上により利益剰余金が2億4百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比3億52百万円増加の403億81百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の58.0%から58.1%に上昇しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

国内景気は、今後も復興需要を背景に緩やかに回復すると見られていますが、一方で、欧州をはじめとする海外経済の変調や電力供給不安などの不安定要因により、第2四半期以降の景気動向には依然不透明感があることから、業績予想は据え置きます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、前年四半期及び前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は93百万円、営業利益は10百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は9百万円それぞれ減少しております。また、利益剰余金の前期首残高は19百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,815	16,153
受取手形及び売掛金	13,411	12,945
商品及び製品	8,307	8,348
仕掛品	1,306	1,620
原材料及び貯蔵品	1,873	1,940
その他	1,061	1,041
貸倒引当金	△138	△140
流動資産合計	40,637	41,909
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,118	7,073
機械装置及び運搬具（純額）	6,625	6,881
工具、器具及び備品（純額）	1,486	1,437
土地	4,131	4,160
建設仮勘定	247	829
有形固定資産合計	19,608	20,383
無形固定資産	68	67
投資その他の資産		
投資有価証券	8,495	6,929
その他	330	330
貸倒引当金	△64	△63
投資その他の資産合計	8,760	7,196
固定資産合計	28,437	27,647
資産合計	69,075	69,556

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,807	7,419
短期借入金	7,355	7,102
未払法人税等	944	186
賞与引当金	409	919
その他	3,411	3,390
流動負債合計	18,927	19,019
固定負債		
長期借入金	6,763	7,119
退職給付引当金	327	344
役員退職慰労引当金	23	23
その他	3,002	2,668
固定負債合計	10,117	10,156
負債合計	29,045	29,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,150	8,150
資本剰余金	7,130	7,130
利益剰余金	29,289	29,493
自己株式	△4,036	△4,036
株主資本合計	40,533	40,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,612	3,033
為替換算調整勘定	△4,116	△3,389
その他の包括利益累計額合計	△503	△356
純資産合計	40,029	40,381
負債純資産合計	69,075	69,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	12,935	13,347
売上原価	8,716	9,085
売上総利益	4,218	4,262
販売費及び一般管理費	2,651	2,785
営業利益	1,567	1,476
営業外収益		
受取利息	4	10
受取配当金	91	95
その他	114	71
営業外収益合計	210	177
営業外費用		
支払利息	47	44
為替差損	54	190
その他	71	101
営業外費用合計	173	336
経常利益	1,604	1,317
税金等調整前四半期純利益	1,604	1,317
法人税等	479	464
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125	853
四半期純利益	1,125	853

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,125	853
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△92	△579
為替換算調整勘定	290	743
その他の包括利益合計	197	164
四半期包括利益	1,322	1,017
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,322	1,017
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,260	4,878	859	11,999	935	12,935	—	12,935
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,708	516	—	2,225	413	2,638	△2,638	—
計	7,969	5,395	859	14,224	1,348	15,573	△2,638	12,935
セグメント利益又は損失(△)	1,654	519	△12	2,161	△8	2,152	△584	1,567

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△584百万円には、セグメント間取引消去38百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△623百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内 ベルト	海外 ベルト	建設資材	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,212	4,945	1,101	12,260	1,087	13,347	—	13,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,991	709	—	2,701	332	3,033	△3,033	—
計	8,204	5,655	1,101	14,961	1,420	16,381	△3,033	13,347
セグメント利益	1,684	217	20	1,922	35	1,957	△480	1,476

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備機械、他社仕入商品、エンジニアリング ストラクチャル フォーム、サービス事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△480百万円には、セグメント間取引消去151百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用については、従来、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を平均化し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

この変更に伴い、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に関し、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後の数値を記載しております。